

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち
4	1	1	農水産業の振興

目指すべきまちの姿 効率的で安定的な経営改善が進み、魅力とやりがいのある「農水産業」が営まれています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
<p>(1) 農業生産基盤の充実【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者が安定的、効率的に営農できる体制を整えるため、国、県、関係機関等と連携し、用水の安定確保及び排水不良の改善を目的としたかんがい排水施設の整備・更新を行い、農業生産基盤を充実させます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県施工により鍋田中部地区始め4地区の農業用管水路の更新工事を計画通り実施しました。引き続き、計画的な施設の更新に取り組みます。 	農政課	A
<p>(2) 多様な担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の指導・安定強化と農地利用集積や農作業受委託の促進等により、耕作放棄地の発生を防止、意欲と能力のある営農組織の育成・確保に努めるほか、研修・交流会などの就農支援施策を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業により担い手に農地の集積・集約が図られ、耕作放棄地の発生を防止しました。引き続き、担い手への農地の集積・集約に取り組みます。 	農政課	A
<p>(3) 農産物の生産性の向上、高品質化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、県、関係機関等との連携のもと、指導・支援体制の強化を図り、効率的な生産技術の導入や作付けの集団化、機械・施設の導入により、生産性向上や高品質化、特産品開発を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち海部農業協同組合の老朽化したトマト選果機の更新を行いました。老朽化した施設を入れ替え、等級の自動判定装置など最新の設備を導入することで、市場への信頼性を確保するとともに省力化などの成果を上げることができました。今後は生産力を高め、海部産トマトのブランド化をさらに進める必要があります。 	農政課	A
<p>(4) 環境保全型農業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心、消費者への信頼確保、環境保全に向けて有機・減農薬栽培の促進や廃プラスチック類等の農業関連廃棄物の適正処理・リサイクルなど、環境保全型農業を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止に効果のある堆肥の施用や、化学肥料・化学合成農薬を使用しないことで生物多様性保全に効果のある有機農業に取り組みました。今後、有機農業については国際水準へ精度を高めることが求められるため、関係機関と連携を取り、その体制づくりを指導する必要があります。 	農政課	A
<p>(5) 地産地消の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食や福祉施設などへの農産物供給体制の整備、市内商業施設との連携、PR活動の強化等により地産地消を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の意見交換会で現状分析と課題の洗い出しを行いました。価格の高騰により県内産農産物の使用が減少しているため、関係機関と連携して安価で安定的な県内産農産物の供給体制を確立する必要があります。 	農政課	A
<p>(6) 農業の6次産業化の研究・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の雇用・所得確保、集落定住社会の構築など、農業生産と加工・販売の一体化や、地域の資源を活用する新規産業の創出など、6次産業化の実現に向けた取組を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発の助言と指導を行いました。今後、この新商品の販売を軌道に乗せる必要があります。また、既に取り組んでいる農業者だけでなく、新規で6次産業化を希望する農業者が取り組みやすい指導体制を確立する必要があります。 	農政課	A
<p>(7) 内水面養殖漁業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弥富金魚漁業協同組合へ補助金を交付し、金魚の品質向上、生産向上及び後継者育成などの取組を支援し、イベント等で金魚の魅力やPR、情報発信することにより、金魚養殖の振興を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・やとみ春まつり、金魚日本一大会など市内外のイベント等での本市特産の金魚の展示やPR活動に対する補助を通じて振興を図りました。 ・「金魚はともだち事業」では、子どもたちに金魚の魅力発信することができました。今後は、新型コロナ対策等を考慮し、組合への補助を強化し、金魚養殖の振興に努めます。 	商工観光課	B

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
農業の振興	%	19.9	↗	
水産業（金魚養殖等）の振興	%	16.4	↗	

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
			(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1)	農業用管水路の整備延長	km	36.5	54.6				101.1	149.7
(2)	担い手への農地の利用集積面積	ha	650	748.0				900	1,000
(3)	経営発展・効率化に必要な農業用機械・施設の導入に対する補助件数(累積)	件	4	5				10	15
(4)	環境保全効果の高い営農活動実施面積	ha	55	74.0				85	85
(5)	地産地消PR件数	件	1	2				3	5
(5)	各種団体による即売会件数	件	6	6				8	9
(6)	6次産業化への取組件数	件	1	1				3	5
事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見			
(1-1)	県営特定農業用管水路特別対策事業負担金事業	農政課	90	0.4	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(1-2)	多面的機能支払交付金事業	農政課	85	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(2)	機構集積協力交付金事業	農政課	85	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(4)	環境保全型農業直接支払補助事業	農政課	85	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
施策の今後の方針		<p>今後も、パイプラインを始めとする用排水施設や排水機場について、計画期間を令和7年度とする農業農村整備事業管理計画等に基づき計画的に実施された事業に対し、市負担分を支援していくことにより、農業生産基盤の充実を進めていく必要があります。</p> <p>水路や農道等の維持管理は、多面的機能支払交付金制度を活用し地域活動組織が実施する保全管理活動に対し、支援を行っていく必要があります。</p> <p>耕作放棄地の発生を防ぐことや、農産物の生産性の向上を図る為、今後も担い手への農地集積を進めていく必要があります。</p> <p>農産物の生産性の向上、高品質化を進める為、最新施設の導入を進めるなど、愛知県産地パワーアップ事業など愛知県と共に支援していく必要があります。</p> <p>農業の6次産業化の推進につきましては、愛知県やJAと共に指導・協力体制を確立していく必要があります。</p>							

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-1)	県営特定農業用管水路特別対策事業負担金事業	農政課	基盤整備グループ	令和2年6月16日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策 ○
	施策目標	1	農水産業の振興	
	主要施策	1	農業生産基盤の充実	
	主要事業		県営特定農業用管水路特別対策事業負担金事業	

■事業内容

事業目的	石綿を含有する農業用水管（石綿セメント管等）の除去・更新を行うことにより、石綿に起因する健康障害等の影響を未然に防止し、農業経営の安定を図ります。				主な協働・関連団体等	愛知県
事業概要	愛知県が実施する石綿を含有する農業用水管の除去・更新について、その事業費の一部を負担します。				関連する個別計画・根拠法令等	土地改良法
事業の開始・終了	開始年度		年度	終了年度		年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	県営事業負担金	60,100	県営事業負担金	60,300	県営事業負担金	81,000	県営事業負担金
	(補助額)	53,900		54,100	(補助額)	72,900	(補助額)	66,400
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	60,100	事業費(直接経費)	60,300	事業費(直接経費)	81,000	事業費(直接経費)	73,840
	(補助額)	53,900	(補助額)	54,100	(補助額)	72,900	(補助額)	66,400

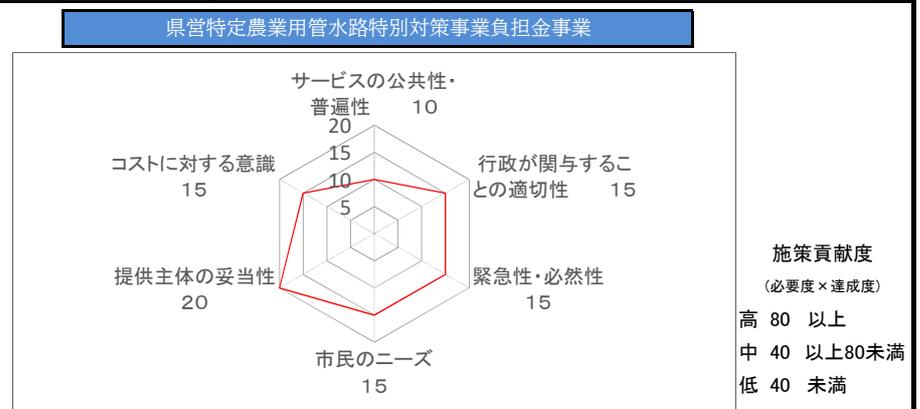
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 農業用管水路の整備延長	km	36.5	54.6					101.1	149.7
(2) 担い手への農地の利用集積面積	ha	650						900	1,000
(3) 経営発展・効率化に必要な農業用機械・施設の導入に対する補助件数(累積)	件	4						10	15
(4) 環境保全効果の高い営農活動実施面積	ha	55						85	85
(5) 地産地消PR件数	件	1						3	5
(5) 各種団体による即売会件数	件	6						8	9
(6) 6次産業化への取組件数	件	1						3	5

指標の分析 2020年度以降についても、石綿を含む農業用水管が多く残っているため、事業を続けていく必要があります。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	90
必要度	90
達成度	0.4
施策貢献度	低



事業実施状況に関する所見	その他
<p>■課長</p> <p>今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。</p>	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-2)	多面的機能支払交付金事業	農政課	基盤整備グループ	令和2年6月16日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	1	農水産業の振興	○
	主要施策	1	農業生産基盤の充実	
	主要事業		多面的機能支払交付金事業	

■事業内容

事業目的	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域活動組織が実施する共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。	主な協働・関連団体等	愛知県	
事業概要	地域活動組織が共同で実施する水路や農道等の保全管理活動等に対して、地域の農地面積に応じて活動費用を補助します。	関連する個別計画・根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
事業の開始・終了	開始年度	年度	終了年度	年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	多面的機能支払事業補助金	129,411	多面的機能支払事業補助金	138,294	多面的機能支払事業補助金	130,000	多面的機能支払事業補助金	130,000
	(補助額)	97,058	(補助額)	103,720	(補助額)	97,500	(補助額)	97,500
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業費(直接経費)	129,411	事業費(直接経費)	138,294	事業費(直接経費)	130,000	事業費(直接経費)	130,000	
(補助額)	97,058	(補助額)	103,720	(補助額)	97,500	(補助額)	97,500	

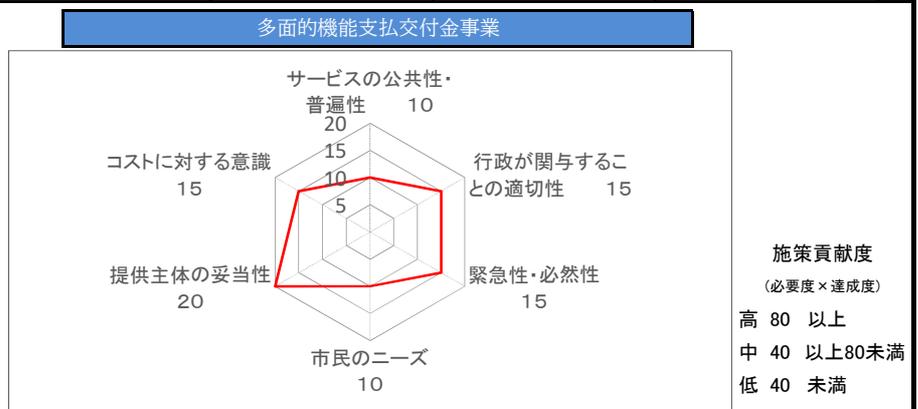
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 農業用管水路の整備延長	km	36.5						101.1	149.7
(2) 担い手への農地の利用集積面積	ha	650						900	1,000
(3) 経営発展・効率化に必要な農業用機械・施設の導入に対する補助件数(累積)	件	4						10	15
(4) 環境保全効果の高い営農活動実施面積	ha	55						85	85
(5) 地産地消PR件数	件	1						3	5
(5) 各種団体による即売会件数	件	6						8	9
(6) 6次産業化への取組件数	件	1						3	5

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	85
必要度	85
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	機構集積協力交付金事業	農政課	農地グループ	令和2年6月24日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	1	農水産業の振興	
	主要施策	2	多様な担い手の育成・確保	
	主要事業		機構集積協力交付金事業	

■事業内容

事業目的	農地利用集積の促進により、耕作放棄地の発生を防止、意欲と能力のある営農組織の育成・確保に努める。	主な協働・関連団体等	
事業概要	農地中間管理機構へ農地を貸し出す出し手のうち、要件の合う出し手に対して協力金を支払う。	関連する個別計画・根拠法令等	弥富市農業振興対策事業補助金交付要綱
事業の開始・終了	開始年度	年度	終了年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	経営転換協力金	1,115	地域集積協力金	2,700	経営転換協力金	2,400	経営転換協力金
(補助額)		1,115	(補助額)	2,700	(補助額)	2,400	(補助額)	1,500
(補助額)			経営転換協力金	2,400	(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)	2,400	(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業費(直接経費)	1,115	事業費(直接経費)	5,100	事業費(直接経費)	2,400	事業費(直接経費)	1,500	
(補助額)	1,115	(補助額)	5,100	(補助額)	2,400	(補助額)	1,500	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 農業用管水路の整備延長	km	36.5						101.1	149.7
(2) 担い手への農地の利用集積面積	ha	650	748.0					900	1,000
(3) 経営発展・効率化に必要な農業用機械・施設の導入に対する補助件数(累積)	件	4						10	15
(4) 環境保全効果の高い営農活動実施面積	ha	55						85	85
(5) 地産地消PR件数	件	1						3	5
(5) 各種団体による即売会件数	件	6						8	9
(6) 6次産業化への取組件数	件	1						3	5

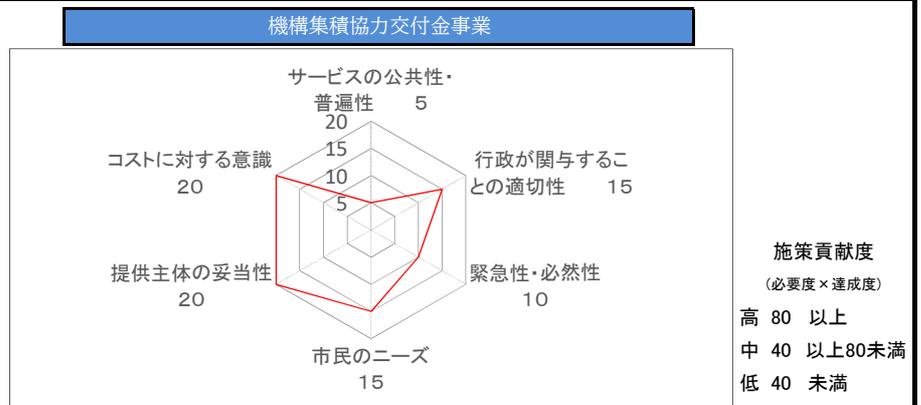
指標の分析

農地中間管理機構の認知度が広がり、農地の利用集積面積は順調に増加している。今後はJAも窓口業務を率先して行なうことが可能となったため、更なる農地の集積化が進むと思われます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ④	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ①	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	5
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	20
評価点	85
必要度	85
達成度	0.7
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4)	環境保全型農業直接支払補助事業	農政課	農政グループ	令和2年6月8日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	1	農水産業の振興	
	主要施策	4	環境保全型農業の促進	
	主要事業		環境保全型農業直接支払補助事業	

■事業内容

事業目的	有機・減農薬栽培の促進や廃プラスチック類等の農業関連廃棄物の適正処理・リサイクル等の実施により、食の安全・安心、消費者への信頼確保、環境保全につなげます。					主な協働・関連団体等	
事業概要	地球温暖化防止を目的とし、農地土壌への炭素貯留に効果の高い堆肥を施用する組織、また、生物多様性保全を目的とし、化学肥料・農薬を使用しない有機農業に取り組む組織に対し補助金を支払います。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市園芸農産振興対策事業補助金等交付要綱
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2024	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
			(補助額)			(補助額)		
	炭素貯留に効果の高い堆肥施用への補助金	3,080	炭素貯留に効果の高い堆肥施用への補助金	3,080	炭素貯留に効果の高い堆肥施用への補助金	3,080	炭素貯留に効果の高い堆肥施用への補助金	3,100
		(補助額) 2,310		(補助額) 2,310		(補助額) 2,310		(補助額) 2,325
	有機農業に対する補助金	347	有機農業に対する補助金	400	有機農業に対する補助金	700	有機農業に対する補助金	700
		(補助額) 260		(補助額) 300		(補助額) 525		(補助額) 525
		(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)
		(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)
	事業費(直接経費)	3,427	事業費(直接経費)	3,480	事業費(直接経費)	3,780	事業費(直接経費)	3,800
		(補助額) 2,570		(補助額) 2,610		(補助額) 2,835		(補助額) 2,850

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 農業用管水路の整備延長	km	36.5						101.1	149.7
(2) 担い手への農地の利用集積面積	ha	650						900	1,000
(3) 経営発展・効率化に必要な農業用機械・施設の導入に対する補助件数(累積)	件	4						10	15
(4) 環境保全効果の高い営農活動実施面積	ha	55	74.0					85	85
(5) 地産地消PR件数	件	1						3	5
(5) 各種団体による即売会件数	件	6						8	9
(6) 6次産業化への取組件数	件	1						3	5

指標の分析

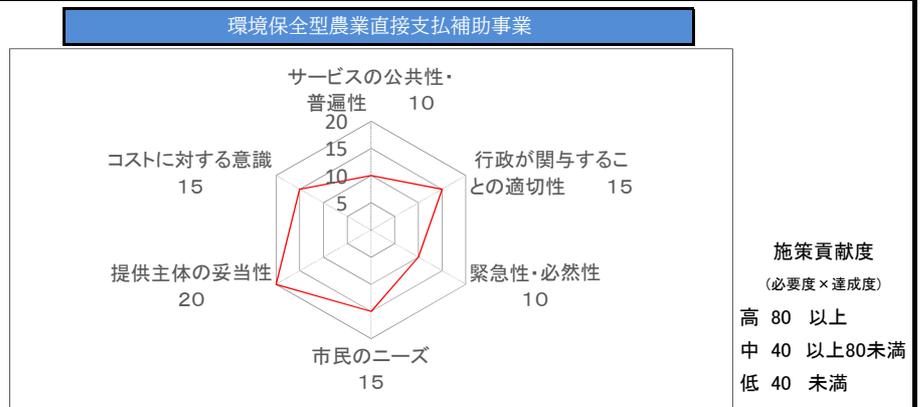
環境問題に対する関心が高まる中、農業においても環境保全に留意した取り組みが求められています。そのような中、2019年度より新たに有機農業の取り組みを開始して事業面積を拡大させ、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献することができました。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	85

必要度	85
達成度	0.9
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	